



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 三井住建道路株式会社

コード番号 1776 URL <https://www.smrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮井 肇

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 澤木 忠

(TEL) 03-6258-1523

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,584	1.4	△40	—	△36	—	△41	—
2022年3月期第2四半期	13,394	—	39	—	48	—	3	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △35百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 11百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△4.57	—
2022年3月期第2四半期	0.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	24,244	12,665	52.2	1,386.14
2022年3月期	26,693	12,971	48.6	1,421.00

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 12,665百万円 2022年3月期 12,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,400	2.7	1,210	29.6	1,210	27.5	750	19.6	82.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	9,277,500株	2022年3月期	9,277,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	140,533株	2022年3月期	148,933株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	9,134,810株	2022年3月期2Q	9,127,572株

※ 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想について）

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料について）

四半期決算短信に加えて、四半期決算補足説明資料を当四半期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期第2四半期の個別業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,444	1.6	△37	—	△28	—	△34	—
2022年3月期第2四半期	13,229	—	34	—	45	—	1	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期	△3.	74	—	—
2022年3月期第2四半期	0.	19	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2023年3月期第2四半期	24,144		12,598		52.2		1,378.	89
2022年3月期	26,657		12,903		48.4		1,413.	55

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 12,598百万円 2022年3月期 12,903百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,000	2.9	1,200	28.6	750	21.5	82.	16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
四半期個別受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大は沈静化の傾向を示し、ウィズコロナの新たな段階への移行が進みつつある中、緩やかながらも経済活動が回復に向かう兆しを見せておりますが、世界情勢の緊迫に伴う資源価格の高騰や円安の急激な進行による物価上昇が、個人消費の低迷や企業の設備投資の縮小に繋がる恐れがあるなど、先行きの不透明感が払拭できない厳しいものとなっております。

道路建設業界におきましては、感染症の拡大が確実に収束に向かわない限り、生産活動や消費需要の低迷が業績の下振れに結び付く懸念が払拭できないことなど、経営環境の先行きに予断を許さない状況となっております。また、原油価格の高騰に伴い製造・販売事業の主要材料であるアスファルトの仕入価格が急激に上昇していることが業績に大きな影響を及ぼし、採算の悪化に繋がっていることなど現時点では非常に厳しい環境となっております。

このような状況にありますが、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、不確実性の大きい経営環境にあっても、これに柔軟かつ機動的に対応することによって事業活動への影響を低減するよう努めてまいります。また、技術力やコスト競争力の向上と提案力の強化に努め収益の確保を目指すとともに、「働き方改革」と建設DXの推進による「生産性向上」の一体化を目標に施工効率の追求、協力会社の育成等を実行してまいります。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向かって世界的に意識が高まっている背景を踏まえ、経済的価値の追求に加え、環境・社会的価値の追求を取り入れて事業活動を展開することで企業価値の増大を図り、ステークホルダーの皆様からの期待にお応えしていくことを目指して、2022年度を初年度とする三年の「中期経営計画2022-2024」を策定し、2022年5月に公表いたしました。コンセプトに掲げた『「将来へつながら」道づくり ～選ばれた企業へ～』に則り、当計画の基本方針である①当社グループの財産である「人」の育成を通じ、魅力ある職場環境の実現を目指す ②「大地とともに歩む」企業として、地球環境保全に積極的に取り組む ③高品質なものづくりを提供し、安心・安全で長く使い続けられる社会インフラの整備を行うを着実に実施してまいります。また、企業市民として、安全・品質の確保やコンプライアンスの徹底を実践し、公正妥当な事業活動を行うとともに、内部統制システムの充実に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、受注高は16,394百万円(前年同期比2.5%増加)、売上高は13,584百万円(前年同期比1.4%増加)、経常損失は36百万円(前年同期は経常利益48百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は41百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円)となりました。

なお、「中期経営計画2022-2024」の詳細につきましては、2022年5月公表の『「中期経営計画2022-2024」策定のお知らせ』をご参照ください。

(当社ホームページ) <https://www.smrc.co.jp>

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,449百万円減少して24,244百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によります。

負債合計は、同2,142百万円減少して11,579百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によります。

純資産合計は、同306百万円減少して12,665百万円となりました。これは、剰余金の配当277百万円により利益剰余金が減少したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは384百万円の資金の減少(前年同期は753百万円の資金の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により346百万円の資金の減少(前年同期は683百万円の資金の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により286百万円の資金の減少(前年同期は270百万円の資金の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、1,018百万円減少し、8,645百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月11日に公表の業績予想数値から変更ありません。

今後の見通しにつきましては、現在は新型コロナウイルス感染症拡大は沈静化の傾向を示しているものの景気回復の足取りが遅いことに加えて、ウクライナ情勢及び円安の進行による為替相場等から原材料価格の高騰が続き、先行きの不透明感が払拭できない状況となっております。しかしながら、工事受注については順調であり、手持工事量についても計画の範囲内であることから、現時点では業績予想数値を変更していません。

今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,663	8,645
受取手形・完成工事未収入金等	10,313	8,257
製品	0	0
未成工事支出金	74	300
材料貯蔵品	176	193
その他	88	284
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	20,314	17,679
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,520	1,458
機械及び装置（純額）	1,043	984
土地	2,762	2,762
その他（純額）	124	430
有形固定資産合計	5,450	5,636
無形固定資産	81	75
投資その他の資産		
破産更生債権等	7	6
その他	869	874
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	848	853
固定資産合計	6,379	6,564
資産合計	26,693	24,244
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,858	4,684
電子記録債務	4,261	3,334
未払法人税等	206	46
未成工事受入金	178	555
完成工事補償引当金	5	5
賞与引当金	4	3
工事損失引当金	1	—
その他	1,117	786
流動負債合計	11,632	9,415
固定負債		
株式報酬引当金	57	62
退職給付に係る負債	1,611	1,636
資産除去債務	123	123
その他	298	341
固定負債合計	2,090	2,163
負債合計	13,722	11,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,570	1,571
利益剰余金	10,013	9,694
自己株式	△102	△97
株主資本合計	12,810	12,497
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	178	178
退職給付に係る調整累計額	△17	△11
その他の包括利益累計額合計	161	167
純資産合計	12,971	12,665
負債純資産合計	26,693	24,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	13,394	13,584
売上原価	12,193	12,488
売上総利益	1,201	1,096
販売費及び一般管理費	1,161	1,136
営業利益又は営業損失(△)	39	△40
営業外収益		
受取利息	0	0
受取地代家賃	2	2
鉄屑処分収入	4	3
その他	7	5
営業外収益合計	14	11
営業外費用		
支払保証料	4	7
その他	0	0
営業外費用合計	4	8
経常利益又は経常損失(△)	48	△36
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	21	1
特別損失合計	21	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	29	△36
法人税等	25	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3	△41
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△41

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3	△41
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	7	5
四半期包括利益	11	△35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11	△35
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	29	△36
減価償却費	304	238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	12	11
受取利息及び受取配当金	△2	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
固定資産除却損	21	1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,405	2,057
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△217	△242
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	204	△197
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,455	△2,092
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△179	377
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△405	△363
その他	38	2
小計	△258	△217
利息及び配当金の受取額	2	1
法人税等の支払額	△496	△169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△753	△384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△661	△339
有形固定資産の売却による収入	2	1
有形固定資産の除却による支出	△18	△8
無形固定資産の取得による支出	△4	△0
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12	△9
配当金の支払額	△257	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270	△286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,706	△1,018
現金及び現金同等物の期首残高	10,677	9,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,970	8,645

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
舗装工事	8,582	—	8,582	—	8,582	—	8,582
土木工事	2,480	—	2,480	—	2,480	—	2,480
その他	—	2,303	2,303	28	2,332	—	2,332
顧客との契約から生じる 収益	11,062	2,303	13,365	28	13,394	—	13,394
外部顧客への売上高	11,062	2,303	13,365	28	13,394	—	13,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	676	676	—	676	△676	—
計	11,062	2,979	14,042	28	14,071	△676	13,394
セグメント利益	1,047	135	1,183	17	1,201	—	1,201

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は1,125百万円増加、セグメント利益は96百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
舗装工事	7,624	—	7,624	—	7,624	—	7,624
土木工事	3,577	—	3,577	—	3,577	—	3,577
その他	—	2,352	2,352	30	2,382	—	2,382
顧客との契約から生じる 収益	11,202	2,352	13,554	30	13,584	—	13,584
外部顧客への売上高	11,202	2,352	13,554	30	13,584	—	13,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	734	734	—	734	△734	—
計	11,202	3,086	14,288	30	14,318	△734	13,584
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,082	△5	1,077	19	1,096	—	1,096

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績(2022年4月1日～2022年9月30日)

	受 注 高	
	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,084	2.4
2022年3月期第2四半期	15,706	△7.9

(注) 1. 受注高は当第2四半期までの累計額
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率

	前第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		比較増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
工 事 部 門	舗装工事	10,044	63.9	9,855	△188	△1.9
	土木工事	3,358	21.4	3,876	518	15.4
	計	13,402	85.3	13,732	329	2.5
製 品 部 門		2,303	14.7	2,352	48	2.1
合 計		15,706	100.0	16,084	378	2.4

(注) パーセント表示は、構成比率

(2) 個別受注予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

	通 期	
	百万円	%
2023年3月期予想	32,000	3.5
2022年3月期実績	30,903	△1.8

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率